施策２－１　支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

● 地域コミュニティの活性化

共創の取組みの推進

・自治協議会共創補助金の交付校区・地区数　H30n：150 → R1n：151

★地域への支援回数(共創コネクターによる地域や企業等からの相談受付件数)（累計）

H30n：105 → R1n：155

・共創の取組みの推進に向けたワークショップ等の開催地域数，参加人数（累計）

H30n：18 地域，678 人 → R1n：19 地域・その他全市的なもの 1 件，724 人

★新たな共創の取組み数（市が関わったもの）（累計）　H30n：19 → R1n：27

・共創による地域づくりアドバイザー派遣回数，参加人数　H30n：64 回，8,831 人 → R1n：53 回，6,369 人

魅力・絆・担い手づくりの推進　＜一部再掲２－２＞

★地域デビュー実施団体数，地域デビューした人数（累計）

H30n：491 団体，48,430 人 → R1n：533 団体，56,502 人

★“ふくおか”地域の絆応援団登録数（累計）　H30n：69 → R1n：71

・“ふくおか”地域の絆応援団セミナー実施回数，参加人数　H30n：4 回，約 150 人 → R1n：2 回，約 650 人

・地域の担い手パワーアップ事業実施公民館数（累計）H30：301 館 → R1n：392 館

・“共創”自治協議会サミットの参加人数　H30n：約 650 人 → R1n：約 600 人

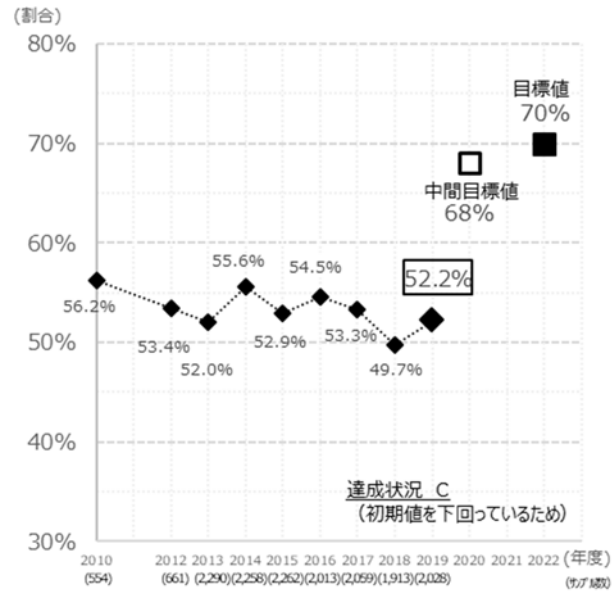
・地域のまち・絆づくり応援企業・商店街等感謝状贈呈団体数　H30n：15 → R1n：実施なし

コミュニティパーク事業の推進

・市と地域とのコミュニティパーク事業協定数（累計）　H30n：4 か所 → R1n：6 か所

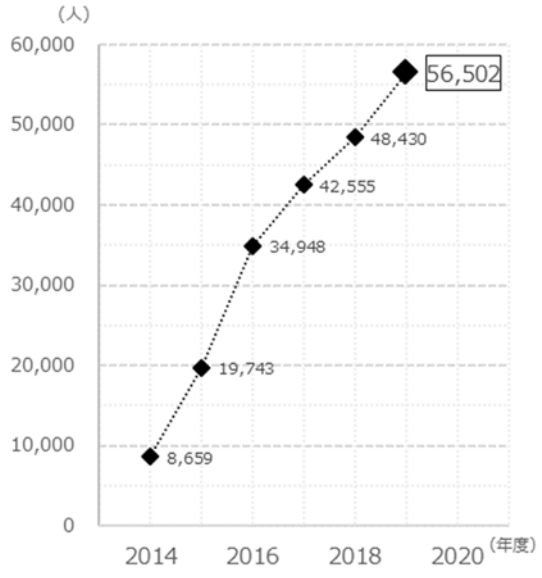
２　成果指標等

①地域活動への参加率
（地域活動に参加したことがある市民の割合）



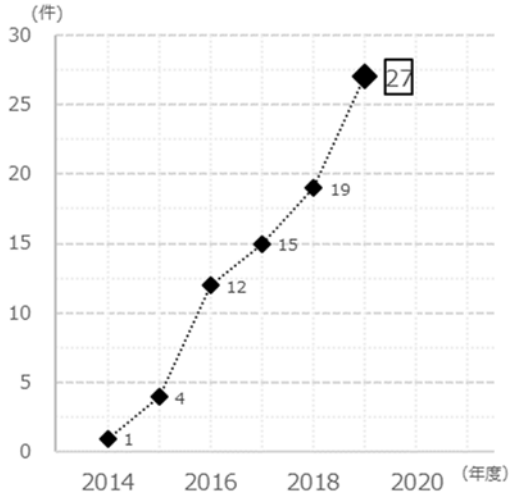
出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②地域デビューした人数（累計）［補完指標］



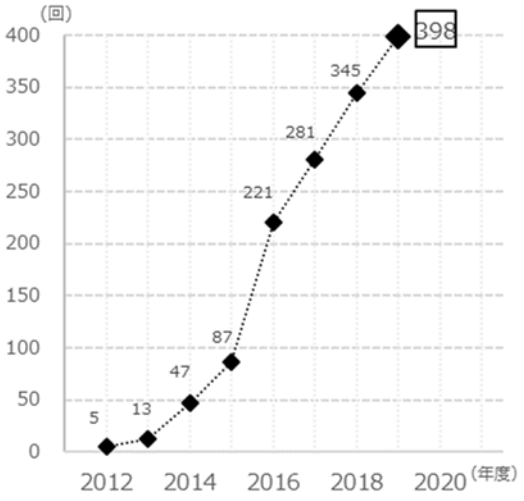
出典：福岡市市民局調べ

③新たな共創の取組み数（市が関わったもの）
（累計）［補完指標］



出典：福岡市市民局調べ

④共創による地域づくりアドバイザー派遣回数
（累計）［補完指標］



出典：福岡市市民局調べ

＜指標の分析＞

地域活動への参加者を増やすには，地域活動になじみのない方に気軽に参加いただくことが必要である。地域コミュニティにおける共創の取組みを推進し，指標②，指標③，指標④は着実に増加しているが，地域活動への参加率（指標①）の改善には至っておらず，今後，さらなる取組みが必要である。

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

△：やや遅れている	［参考］前年度 △：やや遅れている

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●地域コミュニティの活性化

共創の取組みの推進	
進捗	・「共創」の取組みを進めるため，各校区・地区の自治協議会に対して「自治協議会共創補助金」を交付。 ＊自治協議会共創補助金の交付校区・地区数　H30n：150 → R1n：151 ・共創の取組みを促進するため，福岡市 NPO・ボランティア交流センター「あすみん」内に，「共創デスク」を置き，共創の地域づくりに関心を持つ様々な主体を繋ぐための専門スタッフ「共創コネクター」を配置。 ＊地域への支援回数（共創コネクターによる地域や企業等からの相談受付件数）（累計） H30n：105 → R1n：155 ・共創による取組みや，地域の特性・目標を生かしたまちづくりの推進，新たなプロジェクトの創出などを目的としたワークショップ等の開催。 ＊共創の取組みの推進に向けたワークショップ等の開催地域数，参加人数（累計） H30n：18 地域，678 人 → R1n：19 地域・その他全市的なもの 1 件，724 人 ＊新たな共創の取組み数（市が関わったもの）（累計）　H30n：19 → R1n：27 ・地域の活動について，課題解決やフォローアップのために，経験，技能，知識等を持ち，助言，指導ができる専門家の派遣が必要な場合に，地域にアドバイザーを派遣。 ＊共創による地域づくりアドバイザー派遣回数，参加人数 H30n：64 回，8,831 人 → R1n：53 回，6,369 人
課題	・住民のコミュニティへの帰属意識が希薄化しており，自治会・町内会においても地域活動の担い手不足・固定化などが課題となっている。 ・福岡市は，単身世帯，共同住宅，人口移動が多いため，地域コミュニティ意識が希薄化しやすい都市傾向にある。 ＊単独世帯：49.7%（指定都市 1 位（H27 国勢調査）） ＊共同住宅：76.9%（指定都市 1 位（H27 国勢調査）） ＊人口移動の多さ（居住 10 年未満人口比率）：51.4%（指定都市 1 位（H27 国勢調査））
今後	・自治協議会が主体的に行う地域活動を引き続き支援するとともに，地域役員等の担い手づくりなど住みよいまちづくりに向け，「共創」の取組みを進める。 ・「共創コネクター」の相談業務や情報収集・提供の機能を高め，多様な主体の地域活動への参画を促進するため，ホームページやチラシを活用するとともに，取組みのパンフレットなどを作成し，広報を強化する。 ・外部検討委員会を設置し，自治協議会や自治会・町内会の位置づけの明確化や地域への新たな支援策などについて検討する。

魅力・絆・担い手づくりの推進　＜一部再掲２－２＞	
進捗	・自治会・町内会の地域活動への新たな参加者の広がりや新たな担い手の発掘など，コミュニティの醸成を図るため，「地域デビュー応援事業」として，３世代交流事業など，自治会・町内会が行う住民相互の交流促進を図る事業を支援。 ＊地域デビュー実施団体数，地域デビューした人数（累計） H30n：491 団体，48,430 人 → R1n：533 団体，56,502 人 ・地域活動を応援している企業や商店街等を「“ふくおか”地域の絆応援団」として登録・公表するほか，応援団活動を推進する組織として「“ふくおか”地域の絆応援団評議会」を設置し，共催によりセミナー等を実施。 ＊“ふくおか”地域の絆応援団登録数（累計）　H30n：69 → R1n：71 ＊“ふくおか”地域の絆応援団セミナー実施回数，参加人数 H30n：4 回，約 150 人 → R1n：2 回，約 650 人 ・公民館による地域活動の担い手の育成等の機能を強化するため，「地域の担い手パワーアップ事業」を実施し，公民館職員の資質向上を図るための研修を実施するとともに，各公民館が地域の実情に応じ，地域の担い手を育成するための取組みを展開。 ＊地域の担い手パワーアップ事業実施公民館数（累計） H30n：301 館 → R1n：392 館 ・“共創”自治協議会サミットを開催し，自治協議会等による特色のある取組事例の発表などにより情報共有を図ったほか，企業や商店街等で特に地域活動に貢献する活動を行っている団体に感謝状を贈呈。 ＊“共創”自治協議会サミットの参加人数　H30n：約 650 人 → R1n：約 600 人 ＊地域のまち・絆づくり応援企業・商店街等感謝状贈呈団体数 H30n：15 → R1n：実施なし
課題	・地域の魅力や特性を地域住民が共有し，幅広い多くの地域住民の参画により，目標を共有し，楽しくまちづくりに取り込むことが必要。 ・自治会・町内会など小さなコミュニティを大切にし，見守りや防災に繋がるような，住民相互の顔の見える関係づくりに取り組むことが必要。 ・地域の担い手の負担を軽減するとともに，人材の発掘・育成，企業や事業者，NPO など様々な主体の参画を図ることで担い手づくりに取り組むことが必要。
今後	・「地域デビュー応援事業」，「“ふくおか”地域の絆応援団事業」及び「地域の担い手パワーアップ事業」を引き続き実施していく。 ・“共創”自治協議会サミットによる取組み事例の共有などに加え，企業や商店街等で特に地域活動に貢献した団体に対する感謝状事業のあり方について検討する。

コミュニティパーク事業の推進	
進捗	・事業に関心を持つ地域に対して丁寧な事業説明を実施した。 ・地域による公園の自律的な管理運営を行うための協定書締結に向け，アドバイザーを派遣するなど，地域住民によるワークショップの開催支援を行った。 ・2 箇所にて新たに協定書を締結した。 ＊市と地域とのコミュニティパーク事業協定数（累計） H30n：4 か所 → R1n：6 か所 ・コミュニティパーク事業によって公園をさらに活用するための施設として，地域によりパークハウスが設置されている。 ＊R1n パークハウス設置公園：2 か所
課題	・公園の活用における地域間格差の助長や独占的な利用などの原因とならぬよう，適宜アドバイザーを派遣するなど，慎重に取り組むことが必要。 ・パークハウスと公園が一体的に活用されるよう地域を支援していくことが必要。
今後	・今後も引き続き，相談を受けている地域へ事業説明を行うとともに，事業開始に向け，アドバイザー派遣などの支援を行う。 ・事業実施公園において，地域による公園の管理運営が持続可能でより良いものとなるよう助言を行う。 ・設置されたパークハウスが，公園の魅力向上とコミュニティの活性化に資する施設となるよう，その運営等について地域へ指導や助言を行う。

施策２－２　公民館などを活用した活動の場づくり

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●活動の場づくり

公民館の機能強化（公民館改築）

★150 坪館整備数　H30n：139 館 → R1n：141 館

公民館の機能強化（地域の担い手パワーアップ事業）

★地域の担い手パワーアップ事業実施公民館数（累計）　H30n：301 館 → R1n：392 館

地域集会施設建設等助成

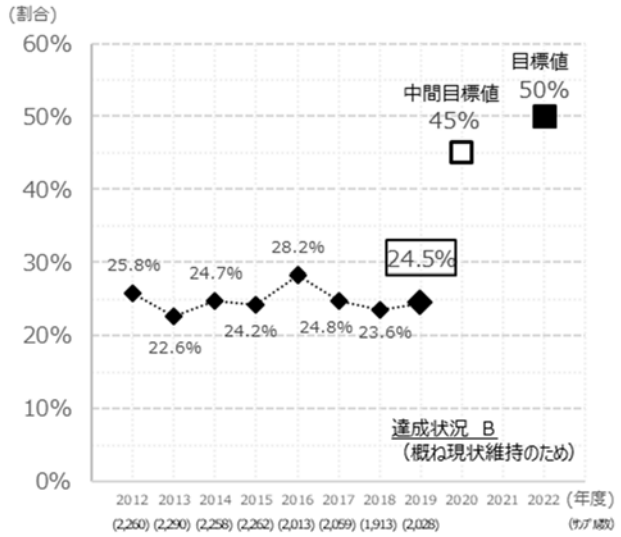
・地域集会施設の新築や増改築，修繕，借上等に対する助成　H30n：28 件 → R1n：19 件

早良南地域交流センター整備の推進

★水路や市道などの周辺施設の一体整備工事，地域交流センターの設計及び建設

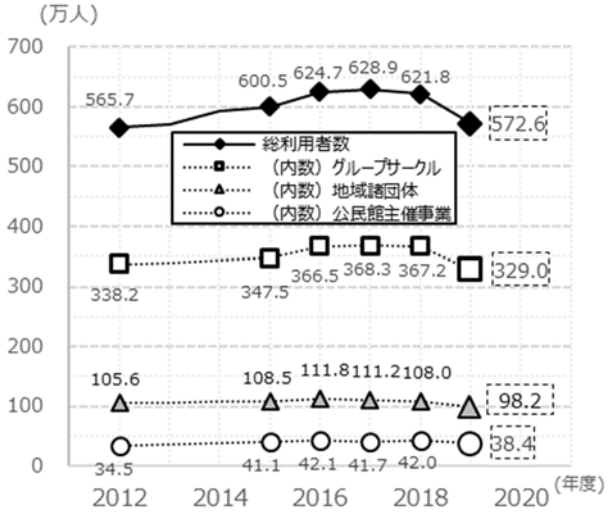
２　成果指標等

①公民館の利用率
（年に１～２回以上公民館を利用した市民の割合）



出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②公民館延べ利用者数［補完指標］



出典：福岡市市民局調べ

＜指標の分析＞

指標①の公民館の利用率は概ね横ばいで推移しているが，指標②の利用者数は昨年度まで増加傾向にあったところ，R1n は減少している。これは，新型コロナウイルス感染症の影響により公民館の利用に制限があったこと等によるものと考えられる。

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

△：やや遅れている	［参考］前年度 △：やや遅れている

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●活動の場づくり

公民館の機能強化（公民館改築）	
進捗	・R1n は田村公民館，志賀公民館の 150 坪化を実施。 ＊150 坪館整備数　H30n：139 館 → R1n：141 館
課題	・公民館の規模拡大に伴い，新たな用地確保が難航するケースが多い。
今後	・事業未着手の２館について，地域や関係機関等と協議を行い，早急に移転用地の確保を図るとともに，事業を進めている４館についても，地域や事業者と連携し綿密な進捗管理を行い予定内での竣工を図り，事業全体の早期完了を目指す。

公民館の機能強化（地域の担い手パワーアップ事業）	
進捗	・公民館による地域活動の担い手の育成等の機能を強化するため，「地域の担い手パワーアップ事業」を実施し，公民館職員の資質向上を図るための研修を実施するとともに，各公民館が地域の実情に応じ，地域の担い手を育成するための取組みを展開している。 ＊実施公民館数（累計）　H30n：301 館 → R1n ：392 館 【主なプログラム】 ・公民館の地域力応援プログラム（公民館職員の地域コミュニティ支援能力を向上させるための講座等を実施） ・地域の担い手づくりプログラム等（地域活動に主体的に取り組む人を育成するための講座等を開催） ・公民館 ICT 担い手づくりプログラム（市民による ICT の安心・安全な活用を支援するため，身近な公民館においてスマートフォンの活用方法等を紹介する講座を開催） ・学生がデザインする公民館プログラム（大学生などとともに地域に向けた講座を企画・実施）
課題	・着実に取組みを進め，地域活動への参加のきっかけとなる場の提供を行ってきたが，令和元年度はコロナウイルスの影響により利用者数は減少している。
今後	・これまで公民館を利用していない人の利用を促進するきっかけづくり等と合わせ，実施方法の工夫等を行いながら，感染対策と事業推進の両立を図っていく必要がある。

地域集会施設建設等助成	
進捗	・地域コミュニティの形成・発展を担う自治会・町内会の活動拠点である地域集会施設の新築や増改築，修繕，借上等に対する助成を実施している。 ＊助成件数　H30n：28 件 → R1n：19 件 （新築 0 件，増改築 1 件，修繕 6 件，借上 7 件，会議室等借上 5 件）
課題	・状況の変化等を踏まえながら，より利用しやすい制度となるよう，随時，検討を行う必要がある。
今後	・ニーズの把握に努めながら，補助制度の充実等について検討を行っていく。

早良南地域交流センター整備の推進	
進捗	・早良区中南部地域において，地域交流センターを整備するための水路や市道などの周辺施設の一体整備工事や，建物本体の設計及び建設を進めた。
課題	・地域交流センターへの交通アクセスの向上が必要。
今後	・R3n の開館に向け，周辺一体整備工事や，施設の建設を実施していく。 ・引き続き，バス事業者等と交通アクセス向上に向けた協議を行う。

施策２－３　支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

● 見守り・支え合いの仕組みづくり

地域全体での支え合い，助け合いの仕組みづくり

★ふれあいサロン実施箇所数　H30n：387 か所 → R1n：385 か所

地域との協働による移動支援　＜再掲１－３＞

・買い物先への送迎のモデル事業の継続実施

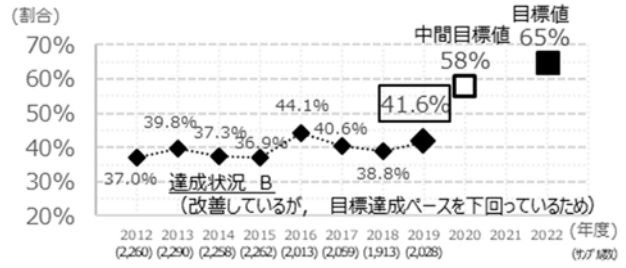
・民間活力と地域のマッチングによる移動販売など多様な買い物支援の仕組みづくりを実施

子どもの健やかな成長を支える取組み　＜再掲１－７＞

・留守家庭子ども会事業における増築等を実施した施設数　H30n：7 か所 → R1n：5 か所

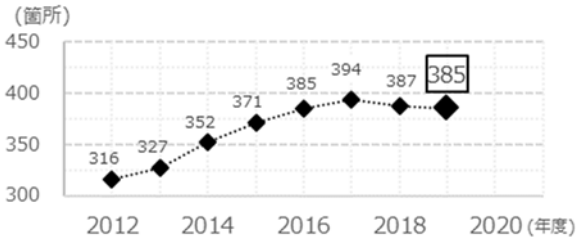
２　成果指標等

①地域での支え合いにより，子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合



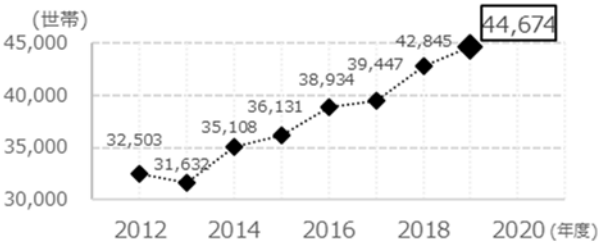
出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②ふれあいサロン実施箇所数［補完指標］



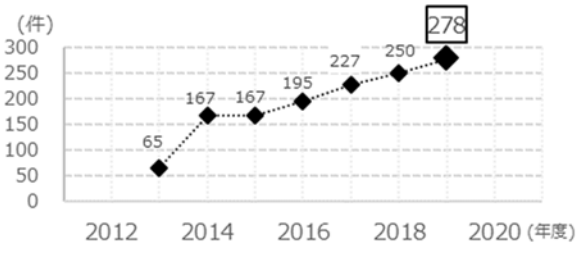
出典：福岡市保健福祉局調べ

③ふれあいネットワーク事業による見守り世帯数［補完指標］



出典：福岡市保健福祉局調べ

④見守りダイヤル対応件数［補完指標］



出典：福岡市保健福祉局調べ

＜指標の分析＞

地域での支え合い活動支援（指標②，③），見守り推進プロジェクト（指標④）などの取組みについて概ね順調に進んでいることが，地域での支え合いにより，子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合（指標①）の上昇につながったと考えられる。

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	［参考］前年度 ○：概ね順調

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●見守り・支え合いの仕組みづくり

地域全体での支え合い，助け合いの仕組みづくり	
進捗	・地域での支え合い活動支援は，社会福祉協議会が実施するふれあいサロンやふれあいネットワーク等への助成により行っており，見守り世帯数は堅調に増加している。 ＊ふれあいサロン実施箇所数，実利用者数 H30n：387 か所，9,323 人 → R1n：385 か所，8,958 人 ＊ふれあいネットワーク自治会・町内会数，見守り世帯数 H30n：42,845 世帯 → R1n：44,674 世帯 ＊ご近所お助け隊支援事業 ごみ出しや買い物支援など，日常のちょっとした困りごとを解決するために，地域で結成された生活支援ボランティアグループに対して立ち上げ費用や運営費用を支援。 H30n：18 団体 → R1n：23 団体（延べ数） ・見守りダイヤルは，企業や地域住民から通報を 24 時間 365 日受け付け，安否確認を行っており，利用件数，実績ともに堅調に増加している。 ＊通報件数　H30n：250 件（うち救命等 30 件）→ R1n：278 件（うち救命等 23 件） ・孤立死防止のための講座等を行う講師を無料で派遣する出張講座を実施。 ＊出張講座実施回数　H30n：34 件 → R1n：38 件 ＊講座内容「現場から見た孤立死防止」，「終活・エンディングノート」など。
課題	・高齢化の進展や単身高齢者世帯の増加などに対応するため，地域での支え合い体制の強化が必要。 ・住み慣れた地域での生活の継続を望む高齢者を支えていくためには，公的サービスだけでは対応できなくなることが予想されるため，公的サービス以外のさまざまな事業主体によるサービスや住民が主体となった支援などが必要。 ・社会環境の変化等により地域課題が複雑化しており，障がいの子を持つ親の亡き後や，介護と育児のダブルケア等，高齢に限らず障がいや子育て家庭，生活困窮等の他分野にまたがる課題が顕在化していることから，従来の高齢者を対象とした支援体制では対応できないケースが増加することが予想される。
今後	・ふれあいネットワークやふれあいサロンを拡充するとともに，より効果的な実施に向けた支援策を検討・拡充していく。 ・社会福祉法人，ボランティアグループ，NPO 等の地域福祉活動への参画を促進する。 ・高齢，障がい，児童等の各分野を超えた包括的な支援体制の構築に向けた検討を進める。

地域との協働による移動支援　＜再掲１－３＞	
進捗	・東区香住丘校区において，引き続き買い物先への送迎のモデル事業の検証を行うとともに，新たな５地域（東区：城浜校区，美和台校区，博多区：下月隈団地，南区：東花畑校区，西区：能古校区）において，移動販売車の運行や臨時販売所の開設など多様な買い物支援の仕組みづくりの取組みを開始した。
課題	・超高齢社会の中で今後さらに増大することが見込まれる買い物支援のニーズに対応していける，多様で持続可能な仕組みが必要である。
今後	・買い物先への送迎のほか，移動販売車の運行や臨時販売所の開設など多様な方法を，民間の活力や地域の支え合いの力，ＩＣＴなどの新しい技術など，多様な社会資源を活かして具体化し，地域の特性やニーズに応じてそれに適した買い物支援が行えるよう，多様で持続可能な仕組みづくりに取り組んでいく。

子どもの健やかな成長を支える取組み　＜再掲１－７＞	
進捗	・留守家庭子ども会の利用児童の増加等に対応するため，放課後児童支援員等の増員を実施。 ・狭隘化が見込まれる留守家庭子ども会施設について，計画的に増築等を実施。 ＊留守家庭子ども会事業における増築等を実施した施設数 R1n：5 か所 ・放課後や土曜・長期休暇中の障がい児の預かりを，R1n は市内７か所の特別支援学校で実施。
課題	・留守家庭子ども会については，市内全体の利用児童は増加傾向にあり，H27n より施行されている「福岡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準を定める条例」に従い，設備や運営を向上させていくことが必要。 ・子どもの発達等に不安を持ち医学的診断を受ける障がい児数（心身障がい福祉センター等の新規受診者数）は，増加を続けている。特に発達障がい児については，近年著しく増加。 ＊心身障がい福祉センター等の新規受診者数　R1n：（集計中）人
今後	・留守家庭子ども会の設備や運営の向上を図るため，施設や設備の充実，放課後児童支援員等の資質向上に向けた取組みを促進。 ・子どもたちの放課後の居場所や障がい児を見守る体制の充実を図るなど，地域における子育て支援を推進。

施策２－４　ＮＰＯ，ボランティア活動の活性化

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

● ＮＰＯ，ボランティア活動の支援

市民のＮＰＯ・ボランティア活動への認知・共感を高める取組み

・あすみん利用者数　H30n：50,821 人 → R1n：48,114 人
・あすみん一般相談件数　H30n：335 件 → R1n：397 件
・ＮＰＯ・ボランティア体験事業参加者数　H30n：487 人 → R1n：395 人
・ボランティア講座（定期開催）参加者数　H30n：54 人 → R1n：42 人
・ＮＰＯ法人設立説明会参加者数　H30n：69 人 → R1n：69 人※

ＮＰＯ法人の運営基盤強化への支援

・ＮＰＯ法人運営基盤強化講座参加者数　H30n：18 人 → R1n：中止※
・ＮＰＯマネジメント講座参加者数　H30n：149 人 → R1n：148 人※
・税理士による会計・税務個別相談の相談団体数　H30n：9 法人 → R1n：21 法人

ＮＰＯ活動支援基金の周知による寄付者の拡大

・ＮＰＯ活動支援基金に係るチラシ及び活動報告書を作成し，各区役所及び情報プラザ等に配架
・福岡商工会議所のメールマガジンによる広報及び月刊誌へ広告を掲載
・ＮＰＯ活動推進補助金交付件数及び交付額　H30n：12 件 999 万円 → R1n：9 件 584 万円

●共働の推進

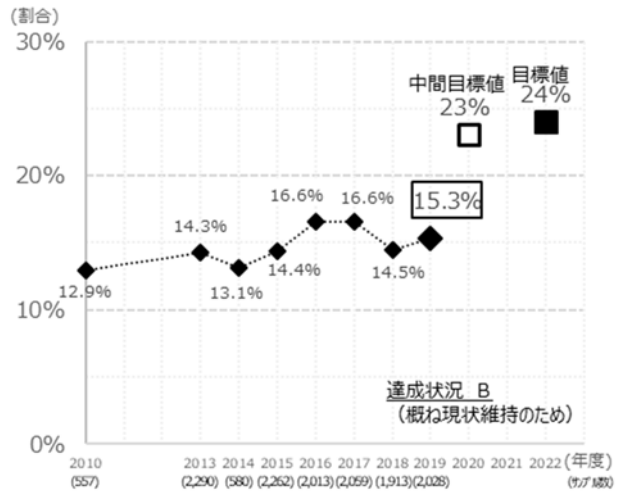
共働事業提案制度の実施

★共働事業提案制度提案数　H30n：3 件 → R1n：2 件（うち，2 事業を採択）
・H30n 実施 1 事業の最終評価を実施
・R1n 実施 5 事業の中間評価を実施

※新型コロナウィルス感染拡大防止のため，開催中止あり

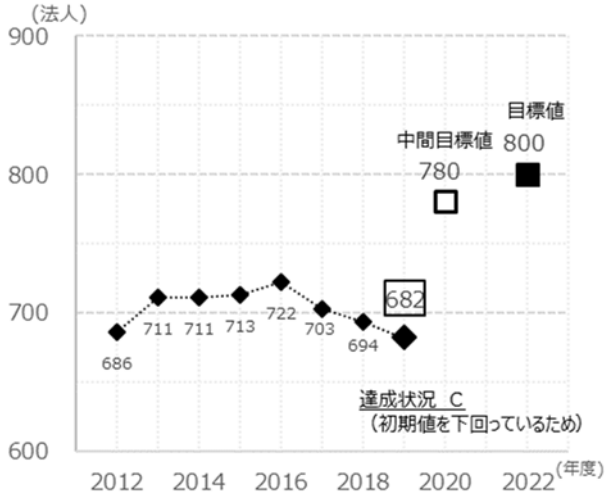
２　成果指標等

①ＮＰＯ・ボランティア活動などへの参加率
（過去５年間にＮＰＯやボランティア活動などに参加したことがある市民の割合）



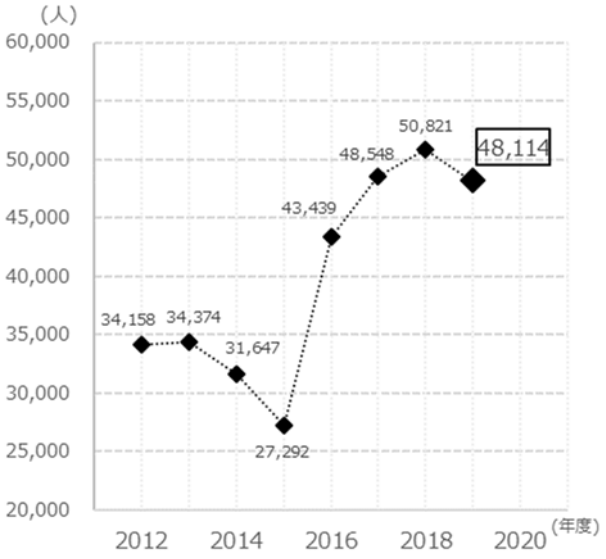
出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②市内に事務所を置くＮＰＯ法人数



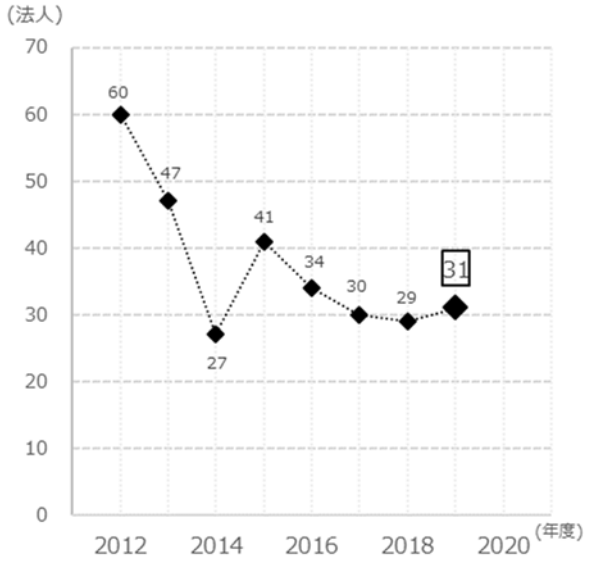
出典：福岡市市民局調べ

③NPO・ボランティア交流センター利用者数
［補完指標］



出典：福岡市市民局調べ

④福岡市で新規に認証されたNPO法人数
［補完指標］



出典：福岡市市民局調べ

＜指標の分析＞

指標①は 2018n から 2019n にかけてほぼ横ばいである。あすみん利用者数（指標③）は 2015n 以降増加傾向であり，ＮＰＯやボランティア活動への市民参加は着実に進んでいる。

指標②は若干減少しているが，一般社団法人の設立が増えていることなどが背景にあり，指標④のとおり新規ＮＰＯ法人も毎年一定数，認証されていることから，市民公益活動全体としては，着実な広がりを見せている。

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	［参考］前年度 ○：概ね順調

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●ＮＰＯ，ボランティア活動の支援

市民のＮＰＯ・ボランティア活動への認知・共感を高める取組み	
進捗	・ＮＰＯ・ボランティア交流センター「あすみん」を拠点として，活動や交流の場の提供及び情報発信・相談等を実施。 ＊あすみん利用者数　　H30n：50,821 人 → R1n：48,114 人 ＊あすみん一般相談件数　H30n：　335 件 → R1n：　397 件 ・気軽にＮＰＯ・ボランティア活動を体験できるプログラム「ハジメのイッポ」をはじめ，各種講座等を開催し，市民参加の機会を提供。 ＊ＮＰＯ・ボランティア体験事業参加者数　H30n：487 人 → R1n：395 人 ＊ボランティア講座（定期開催）参加者数　H30n：54 人 → R1n：42 人 ＊ＮＰＯ法人設立説明会参加者数　　H30n：69 人 → R1n：69 人※ ※新型コロナウィルス感染拡大防止のため，開催中止あり ・「令和元年８月の前線に伴う大雨」被災地支援として，「災害ボランティアバス」を運行。 ＊災害ボランティアバス参加者数　28 人 ・平時の災害ボランティア支援として，「災害ボランティア養成講座」を実施。 ＊災害ボランティア養成講座参加者数　　H30n：40 人→ R1n：50 人
課題	・各種講座等の参加者は横ばいまたはやや減少傾向にあり，市民公益活動参加へのきっかけづくりや活動に関する情報発信強化が必要である。
今後	・ＩＣＴの活用等によりＮＰＯやボランティアに関する様々な情報を発信するとともに，就労世代･退職世代などを含めた幅広い年齢層や企業のＣＳＲ活動の支援などを実施し，社会貢献活動への参画促進に向け取り組んでいく。

ＮＰＯ法人の運営基盤強化への支援	
進捗	・組織マネジメント等に関する講座を実施。 ＊ＮＰＯ法人運営基盤強化講座参加者数　　H30n：18 人 → R1n：中止※ ＊ＮＰＯマネジメント講座参加者数　　H30n：149 人 → R1n：148 人※ ※新型コロナウィルス感染拡大防止のため，開催中止あり ・税理士による会計・税務個別相談を実施。 ＊相談団体数　H30n：9 法人 → R1n：21 法人 ・ＮＰＯ法人の認証・認定を実施。 ＊新規設立認証数 27 件 ＊新規認定数 3 件，認定更新数 4 件
課題	・ＮＰＯ活動の活性化には，法人運営の適正化促進に向けた運営基盤強化等の支援が必要である。
今後	・ＮＰＯ法人の自立かつ持続的活動に繋げるため，法人の規模等に応じた運営基盤強化支援を実施するとともに，設立から会計・税務等の実務，認定相談など，法人のニーズに合わせたきめ細かな支援を実施し，ＮＰＯ活動の活性化を促進していく。

ＮＰＯ活動支援基金の周知による寄付者の拡大	
進捗	・市ホームページやチラシ等による広報を実施。 ＊ＮＰＯ活動支援基金に係るチラシ及び活動報告書を作成し，各区役所及び情報プラザ等に配架。 ＊福岡商工会議所のメールマガジンによる広報及び月刊誌へ広告を掲載。 ・ＮＰＯ活動支援基金を原資として，ＮＰＯ法人の公益活動に対し助成を行う「ＮＰＯ活動推進補助金事業」を実施。 ＊寄付受入額　H30n：21 件 357 万円 → R1n：23 件 320 万円 ＊ＮＰＯ活動推進補助金交付件数及び交付額 H30n：12 件 999 万円 → R1n： 9 件 584 万円
課題	・基金への寄付額は，H27n をピークに減少し，個人寄付は少なく，企業・団体からの寄付に依存傾向にある。 ・福岡商工会議所のメールマガジンによる広報や月刊誌への広告掲載など，基金等の企業向け広報を強化しているが，個人も含めた寄付者の増に向けては，寄付がしやすくなる新たな仕組み等の検討が必要である。
今後	・寄付金増に向け，ホームページやＳＮＳ等の活用などによる基金の周知・広報を強化するとともに，クリック募金等の新たな仕組みの検討を行っていく。 ・寄付者の増に向け，ホームページやＳＮＳ，市政だより等，様々な媒体を活用することにより「ＮＰＯ活動支援基金」「ＮＰＯ活動推進補助金」の周知を図るとともに，ＮＰＯに対する市民の理解と共感を高めるため，様々な手法により，団体情報の積極的な提供に努めていく。

●共働の推進

共働事業提案制度の実施	
進捗	・共働事業提案制度を実施。 ＊共働事業提案制度提案数　H30n：3 件 → R1n：2 件（うち，2 事業を採択） ＊H30n の事業成果等を報告する「事業報告会」及び最終評価（1 事業）の実施。 ＊R2n も事業継続を希望する事業の「中間評価」（5 事業）の実施。 ・市職員及びＮＰＯ等を対象として，現場体験研修・提案サポートセミナー等を実施。 ・多様な主体との出会いの場「共働カフェ」は，新型コロナウィルス感染拡大防止のため，中止。
課題	・R1n 提案数は２件となっており，提案数の減とともに，提案団体の固定化傾向が見受けられ，課題や活動団体等の掘り起こし・マッチング等が必要である。
今後	・複雑・多様化する社会課題や市民ニーズへの対応に向け，NPO，企業，地域等多様な主体による連携・共働について，引き続き，全庁的に推進していく必要があり，公益活動にかかる現状を踏まえ，R3n の「市民公益活動推進に係る施策 基本方針」の見直しと合わせて，新たな支援施策や仕組みづくりについて検討していく。

施策２－５　ソーシャルビジネスなど多様な手法やつながりによる社会課題解決の推進

１　事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

● **多様な手法による社会課題解決の推進**

市民や企業主体のビジネス手法による社会・地域課題の解決　＜再掲６－３＞

・商店街社会課題解決型補助金（旧：地域との共生を目指す元気商店街応援事業）

活用商店街数（累計）

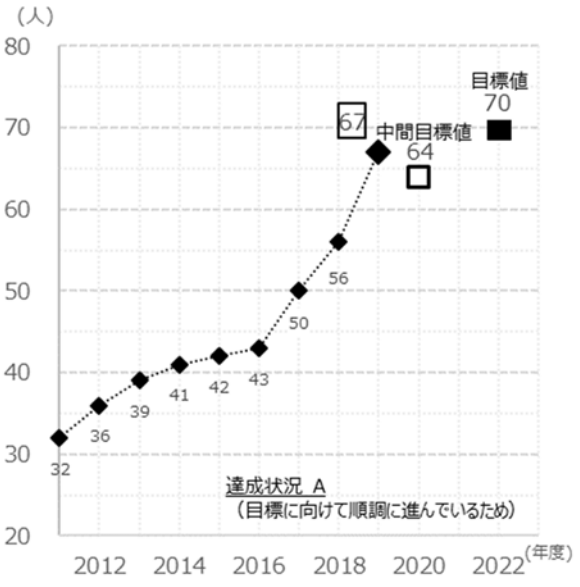
H30n：9 商店街 → R1n：12 商店街

包括連携協定締結企業との共働による社会課題等の解決

・包括連携協定締結企業（10 者）との連携事業の実施

２　成果指標等

①市の施策によるソーシャルビジネス起業者数



出典：福岡市経済観光文化局調べ

＜指標の分析＞

指標①は，既に中間目標を達成している。これは，福祉・介護といった事業分野を中心に，ソーシャルビジネスへの関心の高まりが起因しているものと考えられる。

３　事業の進捗状況，成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	［参考］前年度 ○：概ね順調

４　事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●多様な手法による社会課題解決の推進

市民や企業主体のビジネス手法による社会・地域課題の解決　＜再掲６－３＞	
進捗	・地域資源や地域の安全安心の課題に対応するためのピクトグラムを活用した看板の設置や，少子化・高齢化の課題に対応するためのコミュニティスペースの設置，自転車マナーアップ運動として，街内アナウンスに合わせた商店街名入り啓発グッズ等の配布などによる啓発活動の取組みを支援。 ＊商店街社会課題解決型補助金活用商店街数（累計） H30n：9 商店街 → R1n：12 商店街
課題	・商店街の取組みが，地域の課題解決に一定の効果をあげているが，支援終了後，地域と連携した取組みの継続性が必要である。
今後	・商店街が「地域コミュニティの担い手」として，積極的に地域課題に対応した取組みを行っているということを地域に知ってもらい，地域が商店街を積極的に利用するなど，商店街と地域が継続的にお互いに支え合う環境づくりに取り組む。

包括連携協定締結企業との共働による社会課題等の解決	
進捗	・福岡市と包括連携協定を締結している㈱ローソン，福岡ソフトバンクホークス㈱，イオン㈱，㈱セブンイレブンジャパン，市内郵便局，NTT，㈱ぐるなび，ヤフー，LINE グループ，メルカリグループ（計 10 者）と共働して，情報発信や防災など様々な分野で連携事業を実施した。
課題	・引き続き，双方の資源や魅力を活かしながら，地域の活性化や市民サービスの向上に取り組んでいく必要がある。
今後	・包括連携協定に基づき，企業と福岡市が共働で双方が利益を受ける「WIN×WIN」の関係を目指しながら，地域の活性化や市民サービスの向上のために，様々な分野での連携事業に取り組む。